



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ジオネクスト
 コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山田 哲嗣
 (氏名) 森蔭 政幸

TEL 03-6804-2831

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	103	△52.9	△8	—	△47	—	△48	—
28年12月期第1四半期	218	349.4	38	—	38	—	33	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △48百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△0.49	—
28年12月期第1四半期	0.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,371	1,964	82.1	17.64
28年12月期	1,810	1,356	72.7	14.88

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,946百万円 28年12月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	591	55.2	69	△15.0	16	△80.0	15	△23.8	0.14
通期	2,246	278.7	166	146.4	66	—	63	—	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	110,390,380 株	28年12月期	88,500,380 株
29年12月期1Q	4,500 株	28年12月期	4,380 株
29年12月期1Q	97,994,822 株	28年12月期1Q	41,386,473 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られ、個人消費についても雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、米国新大統領の政策の動向や英国のEU離脱問題等先行きが不透明な状況の中、為替相場も不安定な状況が続きました。また、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念され、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観(平成29年3月調査)における平成29年度ソフトウェア投資計画(全規模・全産業合計)が、前年度比3.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高103,107千円(前年同四半期比52.9%減)、営業損失8,738千円(前年同四半期は営業利益38,304千円)、経常損失47,777千円(前年同四半期は経常利益38,674千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失48,289千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33,647千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高22,615千円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益6,489千円(前年同四半期比52.7%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客へのサービス品質向上と新規案件開拓に取り組んだ結果、売上高23,031千円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益49千円(前年同四半期は営業損失849千円)と、前年同期を上回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加した一方で、天候等の理由から売却予定の発電所の開発が遅れが生じたこと等から、売上高57,459千円(前年同四半期比60.2%減)、営業利益36,928千円(前年同四半期比57.2%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては営業損失を計上いたしましたが、IT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業を積極的に進め、各事業の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ560,830千円増加し、2,371,543千円となりました。主な要因は、流動資産において、前渡金が796,668千円減少したものの、現金及び預金が413,026千円、商品が851,855千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ47,573千円減少し、406,889千円となりました。主な要因は、流動負債において、関係会社短期借入金が300,000千円、買掛金が2,462千円増加したものの、未払法人税等が8,402千円、固定負債において、関係会社長期借入金が331,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ608,403千円増加し、1,964,653千円となりました。主な要因は、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ339,295千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,128	994,154
受取手形及び売掛金	19,018	35,729
商品	148,452	1,000,308
仕掛品	100	—
前渡金	972,153	175,484
未収入金	199	754
その他	22,680	99,116
貸倒引当金	△16	△33
流動資産合計	1,743,716	2,305,514
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	364	322
土地	55,410	55,410
有形固定資産合計	55,774	55,733
無形固定資産	947	891
投資その他の資産	128	128
固定資産合計	56,850	56,752
繰延資産	10,145	9,276
資産合計	1,810,712	2,371,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,544	10,006
関係会社短期借入金	—	300,000
未払金	24,381	18,569
未払法人税等	11,687	3,284
前受金	53,198	48,833
預り金	23,337	24,166
その他	3,313	2,029
流動負債合計	123,462	406,889
固定負債		
関係会社長期借入金	331,000	—
固定負債合計	331,000	—
負債合計	454,462	406,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	1,911,971
資本剰余金	1,552,676	1,891,971
利益剰余金	△1,808,422	△1,856,712
自己株式	△570	△577
株主資本合計	1,316,359	1,946,653
新株予約権	39,890	18,000
純資産合計	1,356,249	1,964,653
負債純資産合計	1,810,712	2,371,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	218,903	103,107
売上原価	90,669	39,865
売上総利益	128,234	63,241
販売費及び一般管理費	89,929	71,980
営業利益又は営業損失(△)	38,304	△8,738
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	2,770	—
その他	6,527	4,351
営業外収益合計	9,300	4,355
営業外費用		
関係会社支払利息	3,698	5,713
開業費償却	869	869
為替差損	2,770	—
支払手数料	1,591	36,172
その他	—	638
営業外費用合計	8,929	43,393
経常利益又は経常損失(△)	38,674	△47,777
特別利益		
関係会社株式売却益	15,938	—
特別利益合計	15,938	—
特別損失		
減損損失	8,539	—
事務所移転費用	11,802	—
特別損失合計	20,341	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,271	△47,777
法人税、住民税及び事業税	624	512
法人税等合計	624	512
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,647	△48,289
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,647	△48,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,647	△48,289
四半期包括利益	33,647	△48,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,647	△48,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、第16回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ339,295千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,911,971千円、資本剰余金が1,891,971千円となっております

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,968	22,644	144,399	185,012	33,890	218,903	—	218,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,968	22,644	144,399	185,012	33,890	218,903	—	218,903
セグメント利益 又は損失(△)	4,249	△849	86,362	89,762	△7,503	82,258	△43,953	38,304

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,615	23,031	57,459	103,107	—	103,107	—	103,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,615	23,031	57,459	103,107	—	103,107	—	103,107
セグメント利益 又は損失(△)	6,489	49	36,928	43,467	—	43,467	△52,206	△8,738

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「ヘルスケア事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

当社子会社であるエリアエナジー株式会社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、エリアエナジー大阪株式会社を設立することを決議し、平成29年5月10日に以下のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

再生可能エネルギー事業の強化を目的に、関西地方において太陽光発電事業の拠点を設けるためエリアエナジー大阪株式会社を設立することといたしました。

(2) 子会社等の概要

名称	エリアエナジー大阪株式会社
所在地	大阪府大阪市西区北堀江2丁目2番24号
代表者	代表取締役 山田 哲嗣
主な事業内容	1. 再生可能エネルギー事業による売電施設、二次利用設備、同システムの企画・設計・施工・管理等に関する業務及びそのコンサルティング業務 2. 再生可能エネルギーを利用するための調査・計測等に関するコンサルティング業務 3. 発電施設、二次利用設備及びそれらに付随する製品の輸出入及び販売業務
資本金	10,000千円
設立年月日	平成29年5月10日
出資比率	エリアエナジー株式会社 100%

(第16回新株予約権の行使)

当社は、平成29年4月1日から平成29年4月30日までに第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 1,500,000株 |
| (2) 増加した資本金の額 | 23,250千円 |
| (3) 増加した資本準備金の額 | 23,250千円 |

これにより、平成29年4月30日現在の資本金は1,935,221千円、資本準備金は1,915,221千円、発行済株式総数は111,890,380株となりました。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年3月29日開催の第23期定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを付議し、同株主総会において承認可決され、平成29年5月9日付けで効力が発生いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、将来の配当可能原資の確保及び機動的かつ柔軟な資本政策を実現することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

① 資本金の額の減少並びに剰余金の処分

資本金の額を1,072,676,610円減少し、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金の額の減少の効力発生日において、その他資本剰余金を1,072,676,610円減少し、減少するその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

② 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

資本準備金の額を1,552,676,610円減少し、減少する資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の額の減少の効力発生日において、その他資本剰余金を738,897,063円減少し、減少するその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。